

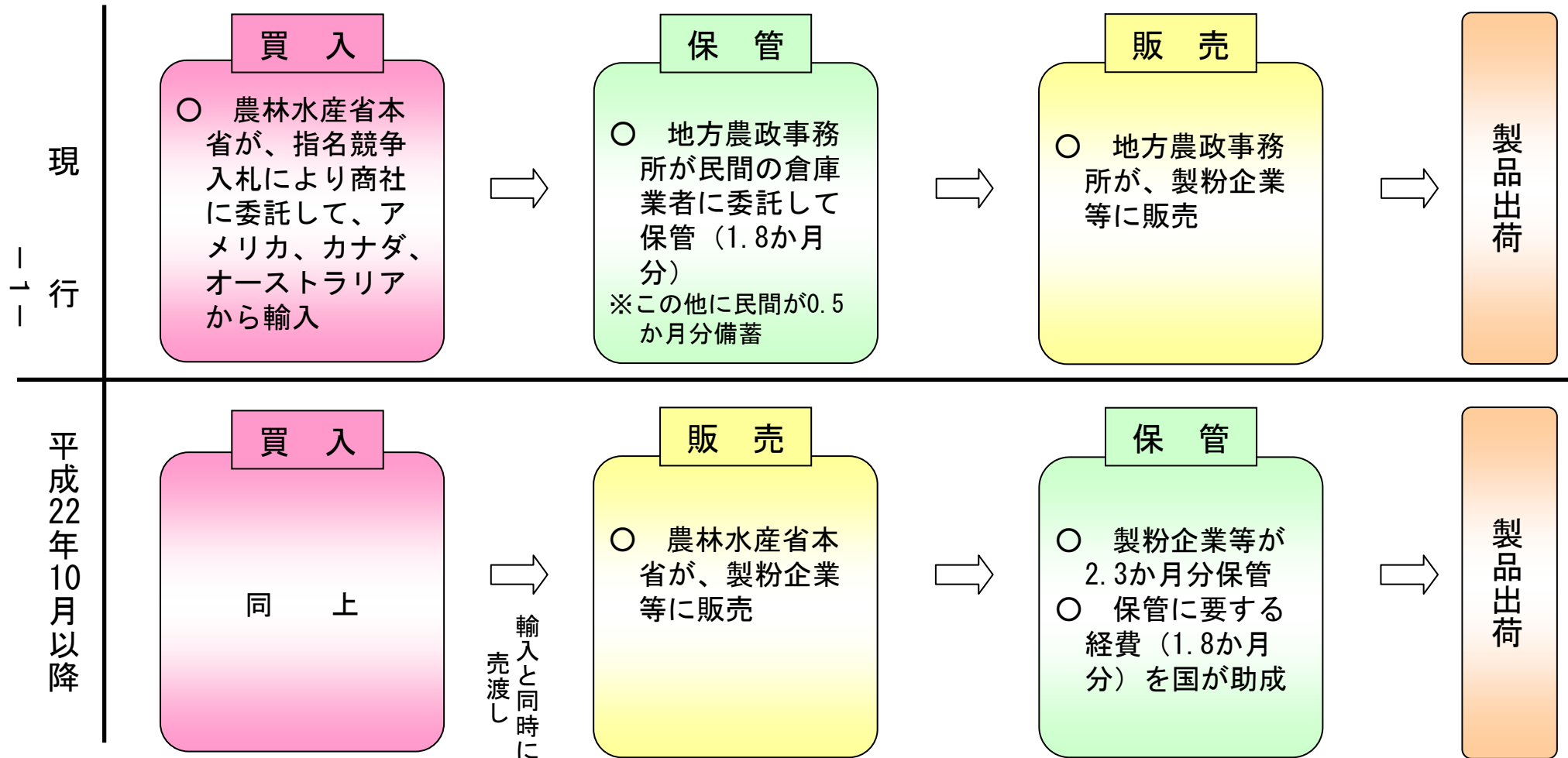
輸入麦の即時販売方式について

平成22年6月

農林水産省

輸入麦の売渡しに関する即時販売方式の導入

平成22年10月から、輸入麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに販売し、製粉企業等が一定期間備蓄する方式（即時販売方式）を導入。



即時販売方式の考え方

即時販売方式	従前(一般輸入)
<p>1 買受申込み</p> <p>製粉企業等は、毎月、4か月後の買受け分（翌月の輸入入札分）を申込み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バース（荷揚場所）別、銘柄別 ・ 銘柄限定はしない（一定数量に達しないものは対象としない。なお、デュラム及びプライムハードは全量がSBS（売買同時入札）方式となっているため対象とはならない。） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三半期ごとに、4か月分の買受申込み ・ 5銘柄のみ
<p>2 買入</p> <p>1を踏まえ、毎月、商社を対象に、輸出国別・銘柄別に輸入の入札を行う。【資料1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札は、原則月3回（第1週、第2週及び第3週に実施） ・ 入札ロットは、銘柄別に東日本と西日本の需要地ごとに区分して設定 ・ 配船先のバースを指定 ・ 国と商社が買入委託契約を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船ごと（船型を指定）に入札 ・ 同左 ・ 配船先は、入札後、本邦到着前に国が指示 ・ 同左
<p>3 販売</p> <p>毎月、本邦到着前に、製粉企業等と見積合せを行い、国と製粉企業等が売買契約を締結。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国が備蓄した後、月8回程度見積合せを行い、売買契約を締結
<p>4 製粉企業等への引渡し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検収（会計法に基づく審査）は、農林水産省本省において書類で実施。検収終了後、直ちに製粉企業等へ引渡し。 ・ 政府の備蓄数量はゼロ（国全体として外国産食糧用小麦の需要量の2.3か月分を備蓄）【資料2】 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検収は、地方農政事務所等で実施 ・ 政府が1.8か月分備蓄（このほかに民間が0.5か月分備蓄）

入札・配船(イメージ)

【国が商社に提示する内容（イメージ）】

〇〇月					(単位：トン)	
	ロット 数	産 地 国	銘柄内訳		バース別数量内訳	
			銘柄名	数量		
第1週	①	アメリカ	WW	29,000	小樽（〇〇埠頭） 1,200	
					横浜（〇〇岸壁） 5,000	
	千葉（〇〇バース） 15,000					
	〔 東日本 〕 …					
②	アメリカ	DNS	56,000	小樽（〇〇埠頭） 1,500		
				塩釜（〇〇岸壁） 1,500		
				横浜（〇〇岸壁） 9,000		
千葉（〇〇バース） 10,000						
〔 東日本 〕 …						
③	豪州	ASW	25,000	〔 東日本 〕 …		
第2週	①	アメリカ	WW	28,000	〔 西日本 〕 …	
			HRW	32,000		
	②	アメリカ	DNS	56,000	〔 西日本 〕 …	
	③	カナダ	1CW	35,000	名古屋（〇〇岸壁） 6,000	
					名古屋（〇〇バース） 3,000	
					大阪（〇〇バース） 5,000	
					大阪（〇〇岸壁） 4,000	
					神戸（〇〇岸壁） 4,000	
					広島（〇〇埠頭） 2,000	
					坂出（〇〇岸壁） 2,000	
博多（〇〇岸壁） 6,000						
新潟（〇〇埠頭） 1,500						
那覇（〇〇バース） 1,500						
〔 西日本 〕 …						
第3週	①	豪州	ASW	35,000	〔 西日本 〕 …	
	②	カナダ	1CW	33,000	〔 東日本 〕 …	

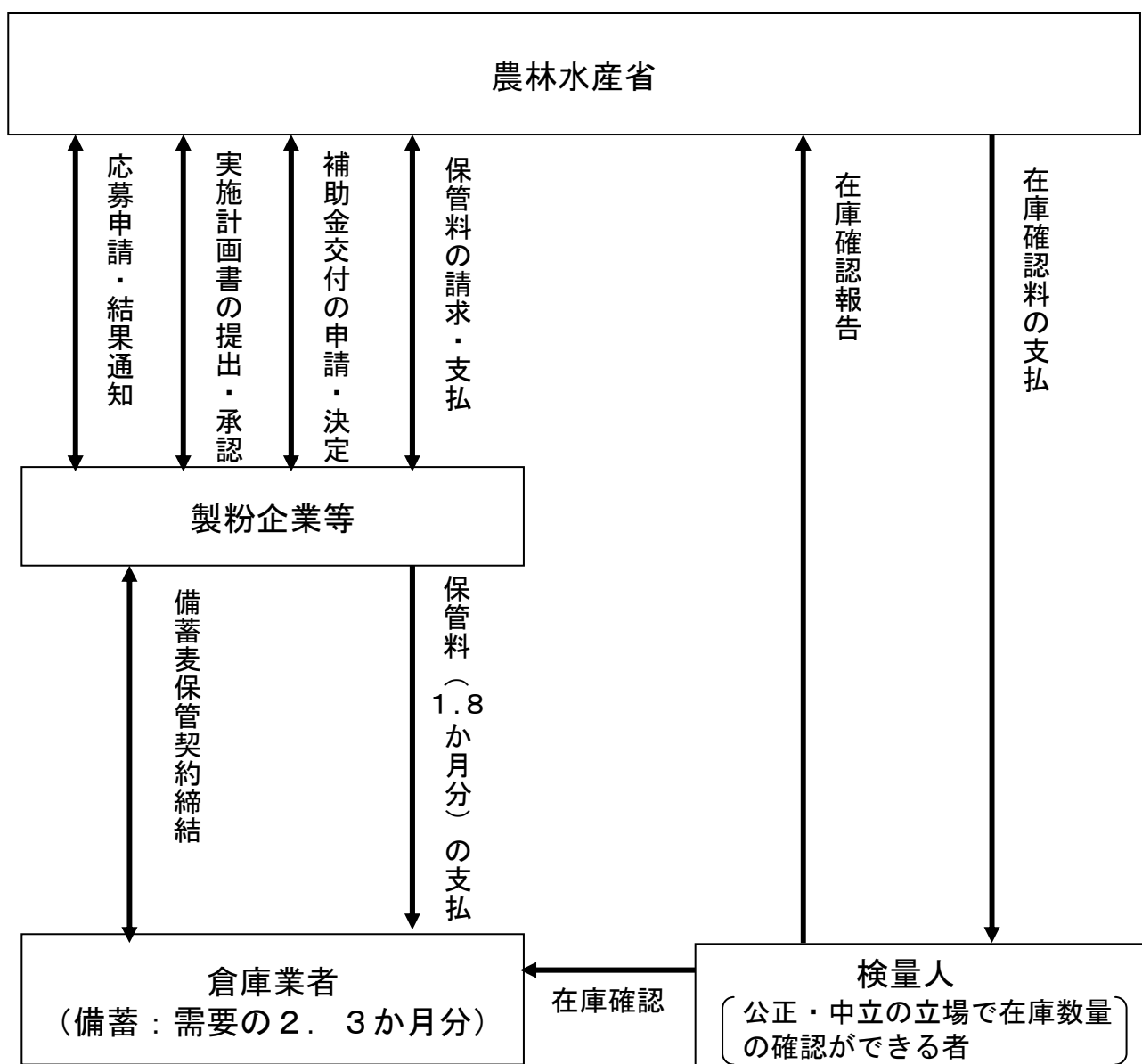
・それぞれのバースへ本船で配船するか、内航船を使うかは、商社の判断。（最も経済的な配船を行った商社が落札することになる。）

・落札した商社は、国が提示したバース別・銘柄別数量に従って配船を行うとともに、製粉企業等の要望を踏まえたサイロに搬入。

※ 従来、本船で荷揚げしているバース

食糧麦備蓄対策事業

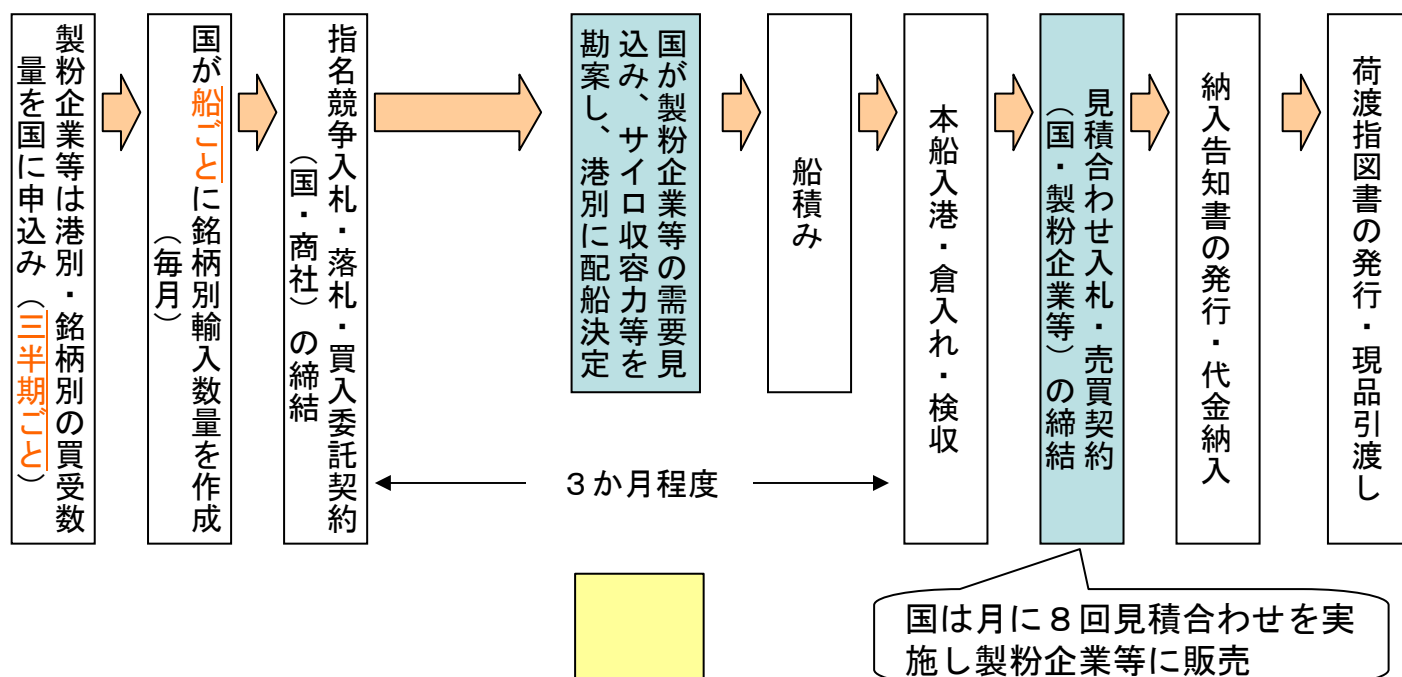
- 1 国が現在備蓄している 1.8 か月分を製粉企業等の保有している備蓄（0.5 か月分）と一本化し、民間が 2.3 か月分備蓄する。
- 2 製粉企業等に対し、これまで国が備蓄していた 1.8 か月分の保管経費を助成する。
- 3 不測の事態が生じた場合には、国は、製粉企業等に対して備蓄する小麦の取崩し等の指示を行う。



承認された実施計画書の数量を達成した場合は助成する。（製粉企業等の責によらない場合を除いて、達成できない場合は支払われた助成額を全額返納。）

現行の販売方式と即時販売方式の比較

【現行一般国家貿易】



【即時販売方式】

